

NO.	ページ数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
1	6	出生数・出生率の推移において、令和2年から令和4年までの出生数が12ページの0歳の数値と合致していません。統計の基準日の相違等何か理由があるのでしょうか。	出生数は1年間に生まれた子の合計数です。一方、12ページの児童人口の実績における0歳の数は、4月1日時点で本市の住民基本台帳に登録されている0歳児の数であるため、出生数とは数値が異なっています。	質問回答
2	7	女性の年齢別就業率の推移において、「M字カーブ」と記されていますが、M字には見えないので他の表現にした方が良いのではないのでしょうか。	ご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。 【修正内容】 結婚や出産を機に一旦離職すること等による <u>減少</u> は、平成27年の調査と同様に <u>少</u> なくなっています。	修正
3	8	育児休業の取得率の推移において、全国の市区町村の女性職員の令和5年度の数値が100.1%と記されていますが、100%を超える理由を教えてください。また、大牟田市における男性の子育て目的の特別休暇取得率が令和4年度から令和5年度で約6%減少した理由を教えてください。	育児休業取得率は、当該年度中に新たに子が生まれた職員数（取得可能となった職員数）（＝分母）に占める当該年度中に新たに育児休業を取得した職員数（＝分子）の割合を示しています。例えば、令和4年度に子が生まれた職員が令和5年度になって育児休業を取得した場合、令和5年度の育児休業取得率の計算において、この職員は分子にだけ含まれることとなります。このため、取得率が100%を超える場合があります。 ご意見を踏まえ、100%を超える理由について、育児休業取得率の注記に追記します。 また、大牟田市における男性の子育て目的の特別休暇取得率が令和5年度に減少した理由は、休暇を取得できなかった職員がいたためですが、取得できなかった理由は把握していません。	修正
4	9	児童発達支援等の利用者数の推移において、毎年利用者が増加していますが、その理由が分かれば教えてください。	発達障害に関する認知が進んだことや、障害児通所支援事業所の開設や定員増により利用がしやすくなったことなどが要因と考えています。	質問回答

NO.	ページ数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
5	10	教育相談の推移において、不登校の相談件数が毎年増加していますが、その理由は把握されているでしょうか。また、改善に向けての対策は講じられているでしょうか。	不登校の理由は複雑化・多様化しており、様々な背景があります。近年の傾向としては、小中学校とも生活リズムの不調に関する相談件数が多く、スマートフォン等の所持年齢が低年齢化していることとも関連していると考えています。そのため、各学校で保護者と連携して「早寝早起き朝ごはん運動」を推進しています。 また、学校生活に対してやる気がでない等の相談も多いため、児童会・生徒会活動を充実させて居心地のよい学校を目指すとともに、各学校の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めています。 加えて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置し、児童生徒の心のケアを行うとともに、家庭に対する支援も実施しています。	質問回答
6	11	支援が必要な小・中学生の児童生徒の推移において、全児童生徒数が減少しているのに、支援が必要な児童生徒数や出現率が増加していますが、特別な理由があるのでしょうか。	令和4年12月に文部科学省から出された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」において、「増加の理由を特定することは困難であるが、教師や保護者の特別支援教育に関する理解が進み、今まで見過ごされてきた困難のある子供たちにより目を向けるようになったことが一つの理由として考えらる。」とあるように、特別支援教育への理解が進んだことが理由の一つとして考えられます。	質問回答
7	12	就学前児童・小学生児童の人口の推計値で、0歳の人口は減少するものの、令和9年から対前年比の減少率がわずかながら改善される数値になっています。減少が改善されると想定される理由を教えてください。 また、就学前児童・小学生児童の人口の推計値で、0歳が1歳、2歳・・・となるにつれて人口が増加していますが、要因は何なのでしょう。	0歳児の推計人口は、15～49歳の女性の年齢別変化率を算出し、取得可能な直近の実績である令和4年の出生率と年齢別に掛け合わせたものを合算することで算出しています。推計する5年間の各年で15～49歳となる女性の人数が年齢別にばらつきがあるため、0歳児の減少率は一定とはなっておりません。 また、0歳児以外の児童人口の推計は、令和2年から6年の過去5年間に於ける4月1日時点の大牟田市住民基本台帳年齢別人口をもとに、年齢別変化率平均を算出し、コーホート変化率法で推計しています。 過去5年間の実績において0→1歳、1→2歳…の変化率平均が1を超えている部分については、推計値も増加しています。	質問回答
8	14	情報発信に力を入れてほしいという意見がある中で、私は大牟田市の公式ラインに登録していますが、このアンケートフォーム（市民意見募集）の話が通知されなかったのは、ダメなんじゃないでしょうか。	大牟田市公式LINEについては、登録された時点では、防災情報や緊急情報、その他登録者全員にお知らせが必要な情報を通知する仕様になっており、子育て情報や観光・イベント情報など、受信したい情報がある場合は、登録後に受信設定をしていただく必要があります。 今回の意見募集については、受信設定で「ジャンル」の「子育て」または「お出かけ、市からの情報」の「その他、市からのお知らせ」の受信設定をされている方に通知しています。	参考意見

NO.	ページ 数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
9	16	子どもの医療費について、幼児小中学生だけでなく、高校生まで助成の対象にしてほしい。	子ども医療費については、令和7年1月から助成拡充を行っており、通院医療費については、就学前まで無料、小・中学生は500円に引き下げ、入院医療費については中学生まで無料としています。対象を高校生まで拡大する場合、更に多くの財源が必要となりますので、本市単独の財源で実施することは現時点では難しい状況です。このため、国や県に対し、制度の見直しや財政支援について要望を行っているところです。 今後、国や県の動向を注視しながら、更なる支援の拡充について検討していきます。	参考意見
10	20	アンケートで「こどもの遊び場・居場所が少ない」という回答が50%弱を占めています。これに対し、市の対策は45ページかと思いますが、既存施設の改修だと遊び場は増えないと考えますが、どうでしょうか。 47ページの成果指標では、「居場所」の数は増える見込みですが、「遊び場」の数も増やして市民の不満を解決しないと、子育てをしやすいと思う市民は増えないと思います。	こどもの遊び場や活動する場の充実に当たっては、新たな施設の整備には多額の費用が必要になるため、民間施設も含めて、既存施設の機能充実や空きスペースの有効活用をしていきたいと考えています。また、アンケート調査では、休みの日や雨の日に子どもを連れて行ける場所が不足しているという声も多くいただいていますので、そうしたニーズも踏まえながら、遊び場の確保を検討していきます。	参考意見
11	33	母親が主に子どもを育てることが定着しすぎています。昨今、父親の育児参加が増えてきているのも事実ですが、まだまだ意識の上では足りてないと思います。 小さい時から性教育を充実させることで、命の尊さ、お父さんお母さん2人で小さい命を育ていくことの責任、喜び、希望、そういったものが芽生えて、いずれ花を咲かせるのではないのでしょうか。 ただ、家事を分担して子どもにご飯を食べさせることが育児ではありません。子どもの成長に向けて、両親で話し合い、助け合い、支え合い協力していかなければなりません。やむを得ず離婚をすることになっても、子どもが大人になるまで、その義務を果たす責任があるということを、子どもの頃からきちんと教育することの重要性に気づいてほしいです。	就学前児童の保護者へのアンケート調査では、子育てを主に行っているのは「父母ともに」が60.9%（5年前の前回調査では53.7%）、「主に母親」が37.8%（前回43.6%）となっており、父親の育児参加が進んできている状況がうかがえます。しかし、いまだ4割近くが「主に母親」という回答になっていることから、共働き・共育てをしやすい環境づくりを更に進めていくため、事業者等への働きかけや啓発等に取り組んでいきます。 また、結婚や子育てを含んだ将来のライフプランを考えるに当たって、その前提となる妊娠・出産・子育て等に関する正しい知識や情報を適切な時期に得ることが重要です。このため、市内の小中学校では、大牟田市立病院の助産師や県から紹介されるアドバイザーなど、様々な外部講師を招き、命の尊さや性について学ぶ性教育に取り組んでいます。	参考意見

NO.	ページ 数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
12	33	基本施策1の施策推進の視点1に子ども・若者の権利の保障が書かれ、子どもたちの意見を尊重してともに施策を進めるとされているのが良いと思いました。権利の保障が、子どもたちの主体性を育み、主権意識の育ちにつながることを期待します。 また、一部の子どもたちの意見表明や参画というのではなく、例えば、学校などを通してすべての子どもたちが意見を出し合える機会を設けることも望まれます。特に、学校に行けていない子どもたちの声を聞くには、更なる工夫が必要だと思ひます。	子どもや若者の意見を聴くに当たっては、積極的に意見を言える・言いたい子どもや若者だけでなく、様々な状況にあるこどもや若者が参画できる場や機会を確保し、多様な意見を聴くように努めていく必要があると考えています。このため、国や他自治体の取組などを研究しながら、こどもや若者が参加しやすく、安全・安心に意見を伝えられる仕組みづくりや環境づくりに取り組んでいきます。	参考意見
13	35	乳幼児健診や予防接種は、以前のように、市内の保健センターのようなところで同じ月齢の子たちを対象に実施すれば、親同士知り合う機会にもなります。 また、共働きの方のために、月に一度、予約制でもいいので、夕方から健診や予防接種を受けられるようにするとか、医師会に働きかけるなどできないでしょうか。	乳幼児健診や予防接種は、かかりつけ医を通じて各家庭が柔軟に受けられるよう、市内の医療機関で個別に実施しています。健康相談を含めた日常的なフォローが受けられるため、継続的な健康管理にもつながると考えています。また、1歳6か月児と3歳児の歯科健診は保健センター「らふる」で月2回集団で実施しています。 共働き家庭に配慮した健診・予防接種の実施については、いただいたご意見を大牟田医師会と共有しながら、より良い環境づくりに努めていきます。	参考意見
14	35	保育料や授業料が無料だから、子ども手当がもらえるからとか、そんな安易な策で釣られるような親の中に、子どもをきちんと見ている人がどれくらいいるのでしょうか。 もちろん、病気などを理由に仕事に就けず、助かっている方もいると思うので、それはそれで役に立っているとは思いますが、目先のお得さだけではなく、長い目で見て、必要な知識を身につけたり、必要なケアを行えるような体制を整えていただけるようお考えください。	安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを目指し、妊娠届時から妊婦全員に面談をし、妊娠後期には電話等による相談をおこなっています。出産後には全ての家庭に助産師や保健師が訪問することにより、育児不安や負担を軽減するための伴走型相談支援に取り組み、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っています。 また、妊婦やパートナーを対象とする「パパ・ママ育児専科」を開催し、出産・育児に関する知識について学び、妊婦やパートナーの絆とともに親子の関係性を育み、参加者同士の交流を図っています。さらに、1歳未満の赤ちゃんや保護者を対象に「赤ちゃん広場」を開催し、参加者同士の交流を通して、育児不安等の解消を図っています。加えて、地区公民館等で幼児・小学生・中学生の保護者を対象に、家庭教育に関する学習の機会づくりに取り組んでおり、引き続き充実を図っていきます。	参考意見

NO.	ページ 数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
15	38	「障害」という表記が使用されていますが、大牟田市のホームページでは「障がい」と表記されています。同じ市の文書でありながら使い分けている理由を教えてください。	本市では国の表記と合わせて「障害」の表記を基本としており、本計画でもそのように表記しています。ただし、福岡県は「障がい」の表記を使用しているため、県の文章を引用・転記している場合や、県からの通知を掲載している場合などにおいて、「障がい」の表記となっていることがあります。	質問 回答
16	42	【取組3-②】学校・家庭・地域の連携で「響育」と記されていますが、地域にはどのようなことを求める予定ですか。	小中一貫教育を推進していくに当たって、小中学校の教職員が教育目標と目指す児童生徒像を共有し、義務教育の9年間を見通した教育課程を編成して、系統的・連続的な指導を目指しています。その中で、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」を順次配置しています。学校と地域が連携・協働して、学校の教育活動を充実させていくとともに、地域の方々も学校教育活動や地域活動への参画により、生き生きと活動できるようにすることで、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を目指していきます。まずは、各中学校区に学校運営協議会を設置し、PTAや地域の代表の皆様等と協議しながら進めていきます。	質問 回答
17	45	18歳までの事業の支援は楽しみな取組のひとつです。採用された事業はライン等で発信いただき、街で応援していきたいですね。	本市では、令和2年度から、高校生がまちづくりに関わる活動を支援する取組を実施しています。今年度は、高校生等が部活動のように集まって、自分たちでできることを考え、企画し、地域のために活動する「高校生まちづくり部」を立ち上げ、まちのゴミ拾い活動やイベントのお手伝い等に参加しています。こうした活動の様子については、市ホームページに加え、Instagram等で情報発信を行っています。今後も様々な方々に応援していただけるよう、印刷物やSNSを活用して情報発信していきます。	参考 意見

NO.	ページ数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
18	45	第3 章の「基本目標と基本施策」の中には、福祉的な面からの取組が書かれていますが、それだけでは足りないと思います。心豊かな子どもたちの育ちには、文化環境が大きく影響すると思います。大牟田市には、文化会館や図書館、絵本美術館などの文化施設や動物園や諏訪公園などがあり、それぞれの施設の努力はもちろん見えますが、充分とは言えません。特に、子どもたちのための文化施設は少なく、動物園の中にある絵本美術館のみでしょうか。 施設面や入館料などの利用しやすさなどが大事だと思います。大牟田市のすべての子どもたちの生活の中に、様々な文化に触れ心豊かな時間を保障できる文化施策を望みます。子どもたちが安心して自由に足を運べる文化施設が必要です。	本市では、大牟田市文化芸術振興プラン（2024～2028）に基づき、文化芸術を通して子どもや若者の未来を育む取組を進めています。具体的には、文化芸術活動者を学校へ派遣し、学校教育の中で様々な文化芸術に触れる機会づくりを行う事業や、演劇鑑賞等を通じて子どもの好奇心や感性等を育み、自らが文化芸術に取り組むきっかけづくりを行う事業などに取り組んでいます。 また、市内在住の小・中・特別支援学校の児童生徒が毎年2月に開催される日本フィルハーモニー交響楽団大牟田公演を無料で鑑賞できる事業も行っています。 市内の文化施設では、子どもたちが文化芸術に触れる様々な機会が設けられていますが、このうち、大牟田文化会館内にあるプラネタリウムにおいては、市内小・中・特別支援学校の児童生徒が、教育課程としてプラネタリウムを観覧するときは、年1回に限り観覧料が無料となる制度が設けられています。また、カルタックスおおむた内にある三池カルタ・歴史資料館は、指定管理者の判断で入館料が無料となっているなど、子どもたちが気軽に学習や文化芸術に触れる機会が設けられているところです。 今後も文化芸術振興プランに基づき、子どもの頃から文化芸術に触れることができる取組を進めていきます。	参考意見
19	47	成果指標の「学校や地域のために何かをしてみたいと答えた生徒の割合」には違和感を感じました。 「〇〇のために何かをしたい」という気持ちは、この地域に住んで良かった、この学校でこんな仲間に出会えて良かったといった自己肯定感や幸福度を上げることからしか生まれなと思います。成果指標に設定するなら、まずは自己肯定感などを聞いてみてはどうでしょうか。また、子どもたちが社会に能動的に関わることができるような具体的な施策も必要なのではないかと思いました。	本計画の基本目標を「未来を担う心豊かで元気な“こども”が育まれるまち」としており、子どもや若者のウェルビーイングを高めていくことが重要と捉えているため、成果指標の1つに「こどもの幸福度」を設定しています。 自己肯定感については、全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査（対象：小学6年生、中学3年生）の中で把握しており、地域や社会貢献に関する質問も同調査で設定されています。 各学校において、ESD/SDGsを推進しており、様々な取組による学びを通して、地域や社会に能動的に参画しようとする児童生徒を育んでいます。	参考意見

NO.	ページ数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
20	36, 39	昔より少しずつ子育てしやすいまちになっているのかもしれませんが、他の市町村で実施していると聞いた保育料0歳児無償化を切に願います。 我が家と言えば、上の子と下の子が6学年離れており、下の子が0歳児から保育料を払っていますが、半額にならず全額負担しており、更に上の子の学童の利用料を払っています。大変生活が苦しいです。せめて、上の子が在園中でなくても2人目を半額にしてほしいです。	保育所等を利用する0歳児から2歳児については、世帯の市民税の課税状況や課税額に応じて、保護者の皆様に保育料を負担していただいています。この保育料については、国が標準的な金額（月額保育料）を設定していますが、本市では、保護者の経済的負担を軽減する観点から、一定の市費を投じて、階層区分を細分化するとともに国の設定額よりも安い金額としています。そうした取組に加え、0歳児の保育料無償化や多子世帯の保育料負担の軽減を実施する場合、更に多くの財源が必要となりますので、国や県の財政負担なしに本市単独の財源で実施することは現時点では難しい状況です。 また、多子世帯の保育料軽減については、国の制度に基づき実施していますが、同じ多子世帯でありながら、きょうだいの年齢構成や所得の状況によって軽減や免除が適用されない場合があり、不合理な格差が生じていますので、国や県に対し、制度の拡充や財源の支援を要望しているところです。 今後、国や県の動向を注視しながら、更なる保育料負担の軽減について検討していきます。	参考意見
21	40, 41	小学校や中学校で、支援員を増やしたり、支援員の定期的な講習を行うなどして、教員の負担を減らすことはできないでしょうか。 インフルエンザなどの感染症が流行する兆しが見えた時点で、せっかく1人1台タブレットを配布しているので、希望者だけでも早めにオンライン授業に切り替えることはできないでしょうか。	教職員の業務内容が増大する中、市教育委員会では、「大牟田市教職員の働き方改革取組指針」（平成31年4月策定、令和5年3月改定）に基づき、教職員の意識改革、業務改善の推進、部活動の負担軽減、教職員の役割の見直しと専門スタッフの活用等の4つの観点で、教職員の長時間勤務の改善に取り組んでいます。 教職員の役割の見直しと専門スタッフの活用等の具体的な取組として、教職員の多忙な業務を軽減し、児童生徒への指導や支援の時間が確保できるよう、訪問指導員、学習指導員、スタディーサポーター等の配置や派遣をしています。また、教職員が困難な課題を抱え込むことのないよう、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員、スクールサポーターの配置や派遣も行っています。 感染症罹患者が増加した場合のオンラインでの対応については、学級閉鎖を行った場合に、適宜、状況に応じて実施を考えていきます。	参考意見
22	51, 52	就学前児童の人口は毎年変動していくのに（12ページ）、教育・保育の各認定区分の量の見込みが、各年度の児童数に対し同じ比率で計算されているのはなぜでしょうか。	教育・保育の認定区分ごとの量の見込みは、過去の利用者数の実績から児童人口に対する認定区分ごとの利用者数の割合（平均利用率）を算出し、児童人口の推計値に平均利用率を乗じて算出しています。ご意見を踏まえ、量の見込みの算出方法について追記します。	修正

NO.	ページ 数	寄せられた意見（原文校正）	市の回答・考え方 等	対応
23	—	少子化を食い止めるために試行錯誤されてあることは分かりました。子どもたちや親御さんたちの意見も頷けるものでした。今の子どもたちが、親の姿を見て、将来自分も親になって子どもを産み育てたいと思える機会が果たして幾度としてあるでしょうか。 今の子どもたちの中には、生きづらさや孤独を感じている子どもも多いです。それがグレーゾーンの子たちが増えていることからもうかがえると思います。親御さんたちも大なり小なり心を病んでいる方も多くいます。 核家族化、貧困、社会に対する不平不満、良くも悪くも個々の考え方の多様化、高学歴化、不十分な性教育、平和ボケ、ネット上からの情報過多など様々なことが原因ではないでしょうか。 親子が楽しく生活できるように整えれば、心が満たされ、子どもたちも将来こんな家庭が築きたいと希望を持って成長できる。そうすれば、少子化の問題も解決していくのではないのでしょうか。 お金をばら撒いても解決しません。子どもを持つ親への手厚いサポート、子どもたちへの性教育を含めた教育などが足りていないと思います。	近年、少子化の進行をはじめ、家庭や社会における子育て力の低下、児童虐待やいじめ、不登校、貧困、ヤングケアラーなど、子どもや子育てを取り巻く状況は深刻化しており、その対応が喫緊の課題となっています。 こうした中、こども基本法に基づき国が定めている「こども大綱」では、「全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会」を「こどもまんなか社会」と位置付け、その実現を目指すこととされています。 そうした社会の実現に向けて、本市においても、「大牟田市子ども・子育て応援条例」を制定し、子どもの最善の利益を第一に考え、まち全体で子どもの成長と子育てを応援していくこととしています。本計画はそのために必要な施策・取組をまとめたものとなっていますので、子どもたちが将来に希望を持てるよう、本計画に基づき、着実に取組を進めていきます。	参考意見